

第4回 下水道地震・津波対策技術検討委員会

議事要旨(案)

1. 日時

平成23年10月17日(月) 13:30~16:30

2. 場所

内神田すいすいビル(社) 日本下水道協会5階大会議室

3. 出席者名簿

委員長	早稲田大学創造理工学部社会環境工学科教授	濱田 政則
委員	東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター教授	今村 文彦 (欠席)
〃	東北大学大学院工学研究科土木工学専攻教授	大村 達夫
〃	明治大学大学院政治経済学研究科特任教授	中林 一樹 (欠席)
〃	日本下水道事業団技術戦略部長	野村 充伸
〃	防衛大学校システム工学群建設環境工学科教授	藤間 功司
〃	横浜国立大学工学部電子情報工学科准教授	藤本 康孝 (欠席)
〃	財団法人先端建設技術センター普及振興部長	松尾 修
〃	東京電機大学理工学部建築・都市環境学系教授	安田 進
〃	(行政代表) 宮城県土木部下水道課長	菅原 敬二
〃	(行政代表) 仙台市建設局次長兼下水道事業部長	渋谷 昭三 (欠席)
〃	(行政代表) 東京都下水道局計画調整部長	黒住 光浩 (欠席)
〃	(行政代表) 大阪市建設局西部方面管理事務所長	山本 智
〃	(行政代表) 神戸市建設局下水道河川部長	畑 恵介 (代理出席)
特別委員	国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課長	塩路 勝久
〃	国土交通省国土技術政策総合研究所下水道研究部長	堀江 信之
〃	社団法人日本下水道協会理事兼技術研究部長	佐伯 謹吾

4. 議 事

- 東日本大震災直後の復旧対応状況と BCP のあり方について
- 東日本大震災における広域支援状況について
- 復興支援スキーム検討分科会の状況について
- 東日本大震災における全面的な液状化被害の事例報告
- その他

5. 議事要旨(案)

- 東日本大震災直後の復旧対応状況と BCP のあり方について
 - ・BCP マニュアルの改定作業は、改定委員会を新たに設置し、本委員会の審議結果を踏まえ、検討を行っていく。
 - ・アンケート結果の整理を行う際には、発災直後に津波被害等により現場に近づけなかった場合が考えられるため、必要に応じてヒアリング等を行い現場の状況を回答数に考慮するな

ど、精査する必要がある。

- ・都市の規模による BCP の効果の比較を行ってほしい。
- ・業務遅延による社会的影響を軽減するために BCP はどのように役立てるのか検討が必要である。
- ・職員不足等で BCP を作成することができない自治体もあるため、広域的な連携方法も視野に入れるべきである。
- ・通常業務の中で公民連携が進んでいることから、災害時における公民連携方法や体制作りを検討し、定期的な訓練を実施していくことが重要である。
- ・想定被害に津波による被害を追加する必要がある。
- ・BCP 策定にあたって、津波が到来するまでに対応できること、被害の有無などを把握するために、津波シミュレーションによる被害想定が重要である。
- ・想定津波および津波対策に関しては、他事業の動向等を踏まえて検討する。

○東日本大震災における広域支援状況について

- ・ルールの変更作業の着手時期はいつか？
→（事務局）今年中に委員会を開催し、着手する予定である。
- ・ルールの変更にあたっては、被災自治体の意見を取り入れること。
→（事務局）了承。

○復興支援スキーム検討分科会の状況について

- ・選定基準は、人口規模や産業などの都市の特色を考慮し、他都市でも採用できるようなモデル事業とするのか？
→（事務局）他都市へ普及できるような提案を選定する予定である。
- ・モデル事業の事業費を支援できる方法を検討する必要がある。

○東日本大震災における全面的な液状化被害の事例報告

- ・東日本大震災での液状化による被害の特徴は、マンホール躯体接合部にズレが生じたことであることから、その原因を分析する。
- ・管路の被害では、浮上によるたわみ以外にも横揺れによる蛇行被害も見られた。
- ・マンホールの浮上は全体的に少ない傾向で、浮上箇所は歩道部に多く見られた。その原因は、舗装厚や道路路盤の構造の違いが影響していると考えられる。
- ・マンホール躯体接合部のズレについては、液状化した後に余震により繰り返し横揺れが発生したため、マンホール躯体接合部のズレが発生し、土砂が流入した可能性がある。
- ・今まで検討してきたマンホールの浮上対策の効果についてアンケートにより調査する。